



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

資料1



CREPE

Center for Research
and Education in Program Evaluation

リカレント教育についての 論点整理

東京大学 政策評価研究教育センター 川口大司

アウトライン

- 誰のリカレント教育の費用を公費負担するか？
- リカレント教育（積極的労働市場政策）は効果があるのか？
- 日本の公共職業訓練は効果があるのか？
- 今後の研究課題は何か？

技能蓄積の費用負担を誰がするか？

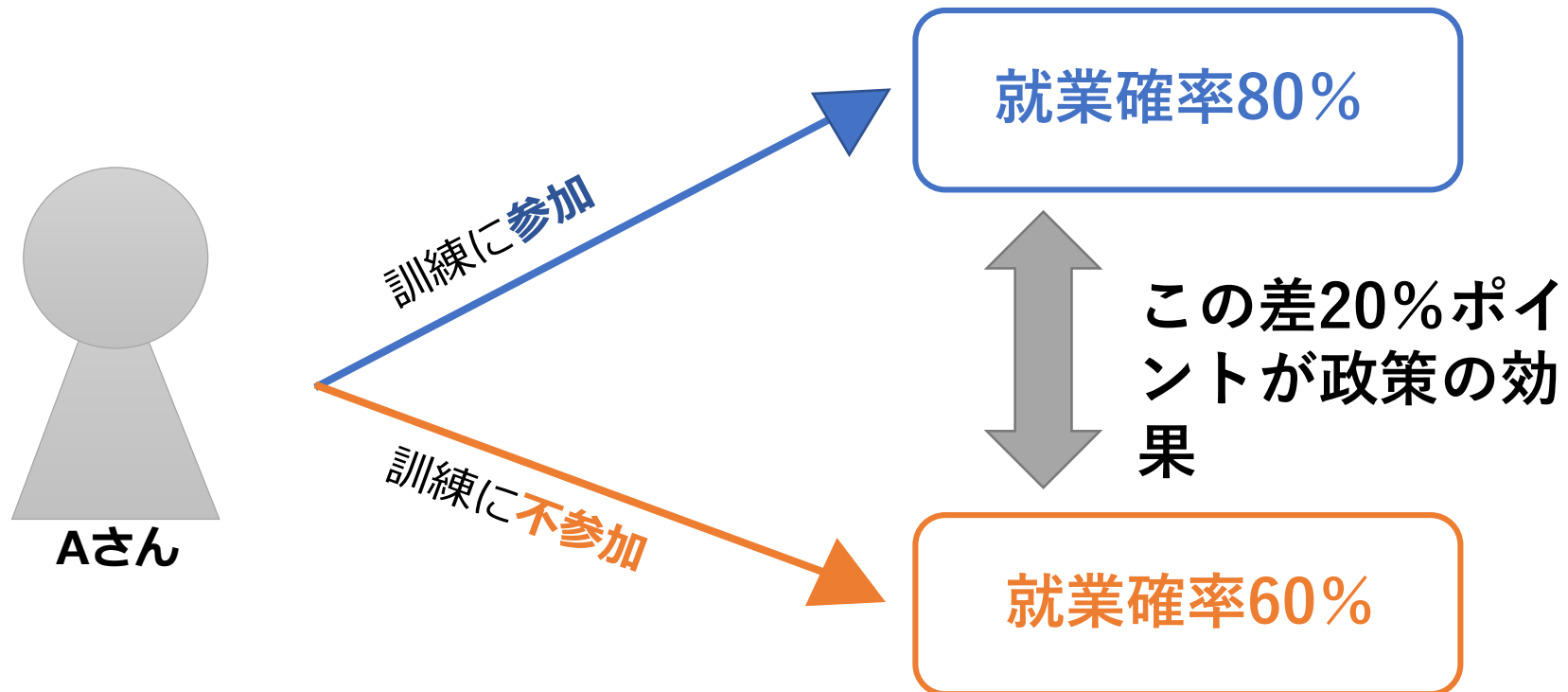
- 技能が労働市場で評価される場合
 - 技能があがれば、それに応じて他の企業からの賃金オファーが来る
 - 今の雇用主もそれにマッチするオファーを出さなければ労働者を失う
 - 技能投資の利益は労働者本人に帰着する
 - 本人負担で技能への投資
 - 投資の利益に見合った投資が行われるため、実現する投資は最適
 - 政府介入の余地なし
- 技能が労働市場で評価されない場合
 - 習得された技能が特定の企業でしか使えない
 - 労働市場における情報の非対称性が大きく外部からオファーが来ない
 - 技能投資は生産性を上げるが、十分な対価が支払われないので過少投資
 - 企業と労働者が共同投資し収益を分配する仕組みを作って問題を解消
 - ホールドアップを解決する仕組みの一つが日本型雇用慣行
 - 政府介入は必ずしも必要ではない

なぜ政府が技能投資を補助するのか？

- 投資したいが手元にお金がない人を助ける（流動性制約の緩和）
 - 教育ローンで対応
- 本人には帰着しない利益が社会全体にいきわたる(外部性)
 - 初等中等教育について国民全体が読み書きできると民主主義社会・市場経済の基盤が云々・・・
 - 高等教育についてイノベーションの促進など
- 再分配政策
 - 生活保護で低所得世帯の所得を補填する
 - 失業保険で失業時のショックをカバーする
 - 上記二つの政策コストは高く永続化してしまう恐れもあるため、技能を身に付けてもらい再就職してもらおう(Active Labor Market Policyの中心)
 - 本当に政策は効くのか？

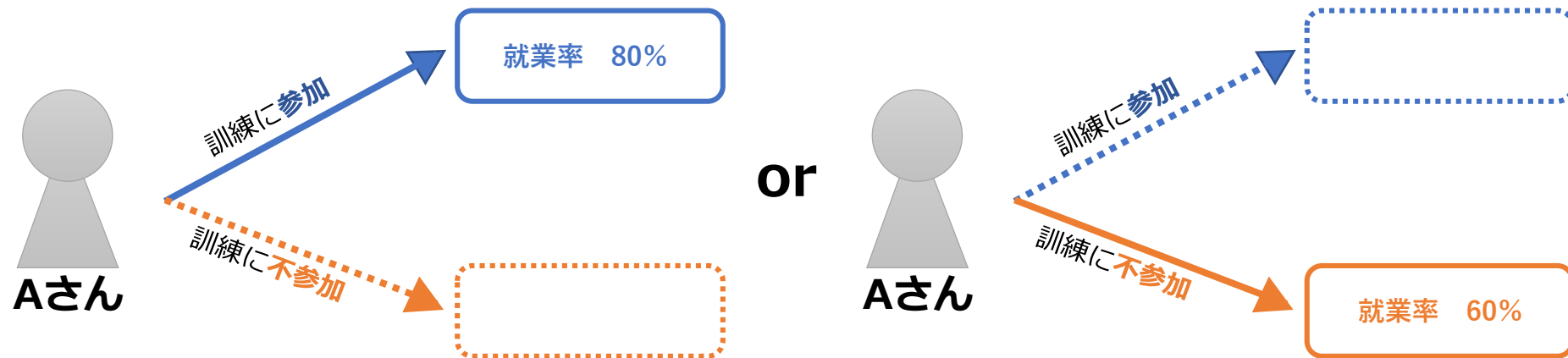
反実仮想(counter factual)という考え方

- 公共職業訓練に参加した時の就業への効果が知りたい



反実仮想の不可能性

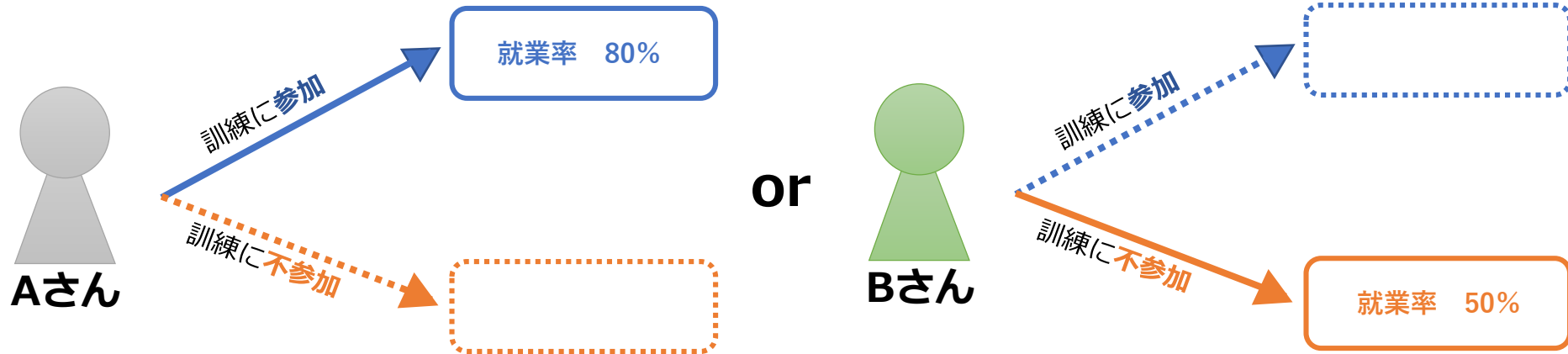
- ある人が、就労支援事業に参加した時の結果と、参加しなかった時の結果が必要
- →実際には、参加か不参加の一方しか観察されない



- こうした場合、どのようにして政策評価を行う？
- →Aさんの反実仮想的な結果を持つような人を探す

個人間比較

- 就労支援事業に参加した人と参加しなかった人を比べるのはどうか？



- 就労支援事業によって、就業率が30%ポイント増えると結論付けることはできるか？